

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 森野 勝久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 森野 勝久
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	167,130	176,381	223,377
経常利益	(百万円)	14,541	12,250	18,725
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	6,790	9,492	7,872
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,355	13,042	17,123
純資産	(百万円)	83,794	90,573	90,563
総資産	(百万円)	179,191	192,986	183,391
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	260.66	364.17	302.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.3	42.5	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,063	2,381	16,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,819	27	6,636
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,035	60	10,737
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,782	17,447	17,407

回次		第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	71.21	66.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「素材事業」セグメントにおいて、Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間に連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

また、「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、ダイケンホーム&サービス㈱は、第2四半期連結会計期間に清算終了しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済社会活動の制限が緩和され、全体として持ち直しの動きが継続しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化やサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰に加え、世界的なインフレや急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内市場におきましては、コロナ禍における生活様式の変化を背景に、住宅着工やリフォーム需要は堅調に推移し、公共・商業建築分野におきましても、首都圏を中心とした各種再開プロジェクトの再開などにより、工事需要は回復したものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇が続く厳しい経営環境となりました。

海外市場におきましては、家具・建材用途の需要増や南洋材合板の代替需要増により、MDFに対する引き合いが強まる状況が続きました。米国では、政策金利引き上げの影響を受け、住宅着工が大きく減少し、第3四半期以降、木材製品の市況価格も調整局面に入りました。

このような経営環境の中、当社グループは、2022年度よりスタートした中期経営計画『G P 2 5 3rd Stage』（2022-2025年度）の基本方針に基づき、サステナビリティを経営の軸に据え、「成長戦略の実行」と「経営基盤の強化」を推進しております。国内市場では、2022年新製品として、衛生面に配慮した製品やデザイントレンドを先取りした製品を発売するとともに、事業開始40周年を迎える音響製品の提案を強化するなど、ニューノーマル時代のユーザーニーズにマッチした製品展開、プロモーション活動を積極的に進めました。また、公共・商業建築分野向け製品提案会を各営業拠点で開催するとともに、商業施設や医療・福祉施設に関する設備や機器が一堂に集まる専門展示会に出展するなど、同分野における認知向上や新規顧客との接点獲得に向けて情報発信を強化しました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、コストアップに対して自助努力で吸収しきれない部分につきましては、国内販売も含め売価への転嫁を進めました。なお、米国にてLVLの製造販売を行う当社連結子会社「Pacific Woodtech Corporation」（以下、PWT社）につきましては、事業拡大を目的とする増資に伴い、2022年8月1日より持分法適用関連会社となりましたが、引き続きカナダにて単板の製造販売を行う当社連結子会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」との連携を強化することで、北米事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	167,130	176,381	9,250	5.5%
営業利益	13,569	9,567	4,002	29.5%
経常利益	14,541	12,250	2,290	15.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,790	9,492	2,701	39.8%

売上高につきましては、前第4四半期連結会計期間に発生した建材事業の一部製品の納期遅延や受注制限の影響による販売減はありましたものの、国内外でのMDFの販売価格の上昇や、米国でのLVLの販売価格が年度前半にかけて高水準で推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益、経常利益につきましては、建材事業での減収に伴う利益減や原材料等のコストアップの影響に対し、合理化・コストダウンや売価への転嫁を進めましたが、吸収するには至らず減益となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、PWT社に対する持分の変動に伴う特別利益を計上したことから増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後に組み替えた数値で比較分析しています。

( 素材事業 )

( 単位：百万円 )

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	72,559	79,364	6,804	9.4%
営業利益	10,105	11,496	1,390	13.8%

素材事業につきましては、売上高は国内外でのMDFの販売価格の上昇や、米国でのLVLの販売価格が年度前半にかけて高水準で推移したこと、国内の住宅市場、公共・商業建築分野向けのダイライトの販売増により、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収による影響に加え、原材料価格の上昇に対し、売価への転嫁を進めたことなどにより、増益となりました。

( 建材事業 )

( 単位：百万円 )

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	71,838	68,741	3,097	4.3%
営業利益又は営業損失( )	4,998	102	5,101	- %

建材事業につきましては、売上高は、ウェブ会議の急増やテレワークの定着などニューノーマルの生活様式の浸透を背景に、防音や遮音といった音環境改善に対するニーズが高まる中、提案活動を強化した音響製品で増収となり、前第4四半期連結会計期間に発生したドアの納期遅延や一部床材の受注制限による販売減の影響からも回復基調にありますものの、第2四半期連結累計期間の減収額を吸収するまでには至らず、減収となりました。

利益につきましては、上記の減収による影響に加え、合板等の原材料価格の上昇に対して、4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施するなど、売価への転嫁を進めることで、第3四半期連結会計期間における収益は改善傾向にありますものの、第2四半期連結累計期間の影響が残り、損失となりました。

( エンジニアリング事業 )

( 単位：百万円 )

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	15,077	18,130	3,052	20.2%
営業利益	601	368	232	38.7%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、オフィスビル等の内装工事の需要回復や、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことにより増収となりましたものの、利益につきましては、建設資材価格や労務費の上昇などにより減益となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
資産	183,391	192,986	9,595
負債	92,828	102,413	9,584
有利子負債	28,500	29,513	1,012
純資産	90,563	90,573	10

資産につきましては、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末比95億95百万円増の1,929億86百万円となりました。

負債につきましては、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比95億84百万円増の1,024億13百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比10億12百万円増の295億13百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比10百万円増の905億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し174億47百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,063	2,381	83.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,819	27	99.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,035	60	- %

営業活動の結果得られた資金は、23億81百万円(前年同期比83.1%減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、27百万円(前年同期比99.4%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、60百万円(前年同期は120億35百万円の支出)となりました。これは、主に銀行借入の実行等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億11百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,080,043	27,080,043	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,080,043	27,080,043	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	27,080	-	15,300	-	13,967

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,009,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,041,600	260,416	同上
単元未満株式	普通株式 28,643	-	-
発行済株式総数	27,080,043	-	-
総株主の議決権	-	260,416	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,008,000	-	1,008,000	3.72
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	-	1,800	0.01
計	-	1,009,800	-	1,009,800	3.73

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,008,120株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,881	21,005
受取手形、売掛金及び契約資産	31,241	2 33,175
電子記録債権	9,077	2 17,090
商品及び製品	20,212	23,040
仕掛品	3,072	3,588
原材料及び貯蔵品	11,203	10,474
その他	4,729	5,431
貸倒引当金	132	168
流動資産合計	102,286	113,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,970	9,080
機械装置及び運搬具(純額)	19,166	14,663
土地	14,310	13,093
建設仮勘定	1,292	912
その他(純額)	2,712	2,498
有形固定資産合計	49,451	40,249
無形固定資産		
のれん	12,415	10,404
ソフトウェア	1,165	1,430
その他	1,391	1,618
無形固定資産合計	14,972	13,453
投資その他の資産		
投資有価証券	11,719	20,331
退職給付に係る資産	2,529	2,289
繰延税金資産	1,033	1,570
その他	1,414	1,485
貸倒引当金	42	43
投資その他の資産合計	16,654	25,634
固定資産合計	81,077	79,338
繰延資産	27	11
資産合計	183,391	192,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,672	18,199
電子記録債務	6,978	2 15,526
短期借入金	5,983	16,689
1年内償還予定の社債	8,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,860	3,208
未払金	19,434	23,798
未払法人税等	1,325	352
賞与引当金	2,723	1,377
製品保証引当金	282	266
訴訟損失引当金	27	-
その他	5,992	2 6,778
流動負債合計	74,280	89,198
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,360	1,465
繰延税金負債	1,627	870
製品保証引当金	691	896
退職給付に係る負債	3,573	3,618
訴訟損失引当金	358	459
負ののれん	13	11
その他	923	892
固定負債合計	18,547	13,214
<b>負債合計</b>	<b>92,828</b>	<b>102,413</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,958	13,965
利益剰余金	38,501	45,257
自己株式	1,364	1,345
株主資本合計	66,395	73,177
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,924	3,416
繰延ヘッジ損益	459	61
為替換算調整勘定	4,380	4,273
退職給付に係る調整累計額	1,327	1,195
その他の包括利益累計額合計	10,091	8,823
<b>非支配株主持分</b>	<b>14,075</b>	<b>8,572</b>
<b>純資産合計</b>	<b>90,563</b>	<b>90,573</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>183,391</b>	<b>192,986</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	167,130	176,381
売上原価	120,045	129,381
売上総利益	47,084	47,000
販売費及び一般管理費	33,515	37,432
営業利益	13,569	9,567
営業外収益		
受取利息	38	210
受取配当金	305	344
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	31	1,613
為替差益	5	33
排出権収入	389	175
その他	429	463
営業外収益合計	1,202	2,843
営業外費用		
支払利息	155	109
売上債権売却損	6	7
その他	69	42
営業外費用合計	230	159
経常利益	14,541	12,250
特別利益		
固定資産売却益	2	500
投資有価証券売却益	1,190	483
持分変動利益	-	4,104
その他	-	12
特別利益合計	1,192	5,101
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	84	110
減損損失	994	-
訴訟損失引当金繰入額	-	100
災害による損失	109	90
その他	0	30
特別損失合計	1,190	331
税金等調整前四半期純利益	14,542	17,020
法人税、住民税及び事業税	4,485	3,552
法人税等調整額	239	182
法人税等合計	4,246	3,369
四半期純利益	10,296	13,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,505	4,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,790	9,492

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,296	13,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	507
繰延ヘッジ損益	182	554
為替換算調整勘定	1,390	844
退職給付に係る調整額	64	129
持分法適用会社に対する持分相当額	0	261
その他の包括利益合計	59	608
四半期包括利益	10,355	13,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,509	8,224
非支配株主に係る四半期包括利益	3,846	4,817

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,542	17,020
減価償却費	4,160	3,974
減損損失	994	-
固定資産除却損	84	110
固定資産売却損益(は益)	0	500
投資有価証券売却損益(は益)	1,190	483
投資有価証券評価損益(は益)	-	18
持分変動損益(は益)	-	4,104
のれん償却額	1,262	1,380
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	31
賞与引当金の増減額(は減少)	955	1,318
製品保証引当金の増減額(は減少)	102	190
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	164	289
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	73
受取利息及び受取配当金	343	554
支払利息	155	109
為替差損益(は益)	49	142
持分法による投資損益(は益)	31	1,613
売上債権の増減額(は増加)	7,217	11,884
棚卸資産の増減額(は増加)	1,959	7,355
仕入債務の増減額(は減少)	8,114	10,883
未払費用の増減額(は減少)	84	56
その他	1,108	351
小計	18,655	6,531
利息及び配当金の受取額	343	554
利息の支払額	140	97
法人税等の支払額	4,795	4,606
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,063</b>	<b>2,381</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	4,091	2,015
有形固定資産の取得による支出	2,105	2,475
有形固定資産の売却による収入	40	1,064
投資有価証券の取得による支出	24	13
投資有価証券の売却による収入	2,025	707
その他	664	1,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,819</b>	<b>27</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,868	15,818
社債の償還による支出	-	5,000
長期借入金の返済による支出	1,842	1,504
ファイナンス・リース債務の返済による支出	131	79
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,214	2,736
非支配株主への配当金の支払額	977	6,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,035</b>	<b>60</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,650	2,819
現金及び現金同等物の期首残高	17,433	17,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,782	1 17,447

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。また、ダイケンホーム&サービス(株)は清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	192百万円	130百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	171百万円
電子記録債権	-	1,948
電子記録債務	-	2,630
その他(営業外電子記録債務)	-	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	18,974百万円	21,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,192	3,558
現金及び現金同等物	14,782	17,447

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,041	40.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,172	45.00	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,433	55.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,303	50.00	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	72,559	71,838	5,727	150,126	7,572	157,699	-	157,699
一定の期間にわたり移転される財	-	-	9,331	9,331	-	9,331	-	9,331
顧客との契約から生じる収益	72,559	71,838	15,059	159,457	7,572	167,030	-	167,030
その他の収益	-	-	18	18	81	100	-	100
外部顧客への売上高	72,559	71,838	15,077	159,476	7,654	167,130	-	167,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,323	616	561	4,501	-	4,501	4,501	-
計	75,882	72,455	15,639	163,977	7,654	171,632	4,501	167,130
セグメント利益	10,105	4,998	601	15,705	559	16,264	2,695	13,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に事業用資産の一部が遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては994百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	79,364	68,741	6,633	154,739	10,002	164,741	-	164,741
一定の期間にわたり移転される財	-	-	11,478	11,478	-	11,478	-	11,478
顧客との契約から生じる収益	79,364	68,741	18,111	166,217	10,002	176,219	-	176,219
その他の収益	-	-	18	18	143	161	-	161
外部顧客への売上高	79,364	68,741	18,130	166,236	10,145	176,381	-	176,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,514	669	521	5,705	-	5,705	5,705	-
計	83,878	69,411	18,652	171,941	10,145	182,087	5,705	176,381
セグメント利益又は損失（ ）	11,496	102	368	11,762	803	12,565	2,998	9,567

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「素材事業」において9,251百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	260円66銭	364円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,790	9,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	6,790	9,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,053	26,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,303百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月8日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

大建工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員 公認会計士 向山典佐  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱田善彦  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。